

## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東  
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國吉 康信  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役営業本部長 (氏名)田之頭 悟 (TEL)072(874)2747  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,474	△71.7	△566	—	△459	—	△227	—
2020年3月期第3四半期	5,206	0.1	△363	—	△349	—	△359	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△81.78	—
2020年3月期第3四半期	△128.01	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,324	△1,255	△54.0
2020年3月期	2,937	△1,028	△35.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 △1,255百万円 2020年3月期 △1,028百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,146	△68.2	△563	—	△471	—	△366	—	△131.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当予想は、今後のコロナ禍の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

資産除去債務の見積りの変更

当第3四半期会計期間において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行い、117,953千円を資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴い計上した有形固定資産のうち、既に閉店が決定している店舗に対するものについては、減損損失として処理したため、税引前四半期純損失が49,457千円増加しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	2,855,699株	2020年3月期	2,855,699株
2021年3月期3Q	3,658株	2020年3月期	3,597株
2021年3月期3Q	2,852,072株	2020年3月期3Q	2,852,222株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、2020年2月以降、コロナ禍により大変厳しい状況に陥り、7月以降は多くの財・サービスで前向きな変化が表れるなど、持ち直しの動きがみられていたものの、年末にかけて第3波の兆候が顕著になるなど、厳しい状況で推移いたしました。

当外食業界においても、第3波の影響により外食需要が再び減少に転じるなど、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましても、第1四半期累計期間の業績が第66期の「年間赤字額」に匹敵するほど急激な悪化をいたしました。そのため、事業の存続を図る観点から、2020年6月4日に発表しました「店舗の閉店等に関するお知らせ」のとおり、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」以外の業態を全て閉店することいたしました。

これにあわせて、収益構造の抜本的な見直しを図るとともに、飲食業として引き続き永続的・安定的に成長できる基盤づくりのため、引き続きQSC(クオリティー、サービス、クリンリネス)の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、

#### ①収益構造の抜本的な見直し

継続的な食材原価や販売費及び一般管理費の見直しや、本社機能のスリム化のため主に親会社と管理機能をシェアードするとともに、上記の大規模退店にあわせて、従業員に希望退職等を募るなど、事業存続のために抜本的な見直しに取り組みました。

#### ②QSCの向上

クオリティー施策では、提供品質を向上すべく「仕入からお客様の口元」までの食材の流れを一貫して見直し、「熱いものは熱く、冷たいものは冷たく、お客様が期待される時間に鮮度の良いおいしい料理が提供できる」ように提供品質の改善を進めてまいりました。さらに、食の安全・衛生管理施策として、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と、従業員への教育を徹底することにより、衛生管理・検査体制を確立するとともに厳格に運用してまいりました。

サービス施策では、何度も店舗に足を運んでいただけるよう「お迎えからお見送り」までの一連の接客を確認し、特にお客様の印象に残りやすいお迎え時の接客レベルの向上に努めてまいりました。

クリンリネス施策では、本部からの臨店頻度を向上させ、お客様目線で店舗クリンリネス状態の確認を実施するとともに、老朽化した設備に関しましては、修繕を行いお客様に快適に過ごしていただける店舗環境作りを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末から49店舗減少し、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」27店舗のみとなりました。

以上の取り組みを行いました。コロナ禍による第1四半期会計期間中の臨時休業に伴う売上高の急減や、休業期間中の給与や家賃など各種固定費の負担の影響は甚大であったこと、第2四半期会計期間及び当第3四半期会計期間も引き続き売上高が回復せず、既存店舗の客数が前年同期比20.4%減となった結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,474百万円(前年同期比3,732百万円の減、71.7%減)、営業損失は566百万円(前年同期は営業損失363百万円)、経常損失は459百万円(前年同期は経常損失349百万円)、四半期純損失は227百万円(前年同期は四半期純損失359百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,324百万円で前事業年度末比612百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加249百万円、売掛金の減少45百万円、商品の減少23百万円、前払費用の減少44百万円、土地の減少583百万円、差入保証金の減少242百万円等によるものです。負債合計は3,579百万円で前事業年度末比385百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社短期借入金の増加500百万円、買掛金の減少91百

万円、未払金の減少38百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少301百万円、事業整理損失引当金の減少209百万円、資産除去債務(流動負債)の減少271百万円等によるものです。純資産は利益剰余金の減少等により前事業年度末比227百万円減少し、1,255百万円の債務超過となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比19.0ポイント減少し、△54.0%となりました。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	587,080	836,267
売掛金	47,125	1,469
商品	32,424	8,457
貯蔵品	754	785
前払費用	89,398	45,173
その他	10,352	5,481
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	767,082	897,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	97,404	185,600
土地	1,211,014	627,784
その他(純額)	2	2,507
有形固定資産合計	1,308,421	815,892
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	839,670	597,596
その他	14,844	6,156
貸倒引当金	△1,680	△1,680
投資その他の資産合計	861,835	611,073
固定資産合計	2,170,256	1,426,966
資産合計	2,937,339	2,324,546

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141,910	50,747
関係会社短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	93,000
未払金	254,851	216,113
未払法人税等	24,906	36,785
店舗閉鎖損失引当金	320,164	18,459
事業整理損失引当金	209,345	—
資産除去債務	413,406	142,397
その他	26,501	22,721
流動負債合計	1,484,086	1,080,223
固定負債		
関係会社長期借入金	2,290,500	2,244,000
再評価に係る繰延税金負債	60,062	47,134
資産除去債務	111,610	191,509
その他	19,090	16,990
固定負債合計	2,481,262	2,499,633
負債合計	3,965,349	3,579,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,333,880	8,333,880
利益剰余金	△9,498,720	△9,766,000
自己株式	△14,274	△14,320
株主資本合計	△1,079,113	△1,346,439
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	51,103	91,129
評価・換算差額等合計	51,103	91,129
純資産合計	△1,028,009	△1,255,310
負債純資産合計	2,937,339	2,324,546



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	5,206,808	1,474,056
売上原価	1,538,229	418,292
売上総利益	3,668,579	1,055,763
販売費及び一般管理費	4,032,008	1,621,887
営業損失(△)	△363,429	△566,124
営業外収益		
受取利息	824	641
受取配当金	3,244	—
受取家賃	36,540	33,950
設備賃貸料	15,500	20,244
助成金収入	—	89,560
その他	4,982	7,305
営業外収益合計	61,090	151,701
営業外費用		
支払利息	15,042	9,584
賃貸費用	21,417	21,374
設備賃貸費用	8,230	13,116
その他	2,390	744
営業外費用合計	47,080	44,819
経常損失(△)	△349,420	△459,242
特別利益		
固定資産売却益	—	156,710
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	53,849
事業整理損失引当金戻入額	—	24,147
資産除去債務戻入額	—	68,825
投資有価証券売却益	29,428	—
特別利益合計	29,428	303,533
特別損失		
減損損失	22,699	49,457
店舗閉鎖損失	—	23,136
固定資産除却損	6,519	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,419	—
特別損失合計	30,638	72,595
税引前四半期純損失(△)	△350,629	△228,304
法人税、住民税及び事業税	18,671	11,878
法人税等調整額	△10,191	△12,928
法人税等合計	8,479	△1,049
四半期純損失(△)	△359,109	△227,254

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2019年9月13日に公表しました「親会社からの資金の借入および取引先金融機関への借入金の返済に関するお知らせ」の通り、2019年9月に取引先金融機関への借入金の返済を目的とした借入を親会社から行い、取引先金融機関に対しての借入金を完済いたしました。2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、全店舗(2020年3月末時点)の56.6%を占める居酒屋業態で売上高が急減し、特に4月から5月にかけて休業せざるを得ない厳しい状況に変化いたしました。その後、5月中旬より居酒屋業態のうち数店舗で全店営業再開に向けたテスト営業を開始したものの、5月21日の緊急事態宣言の解除後も売上の回復の動きが鈍かったため、営業再開の目途が立たないと判断し、2020年6月4日に発表いたしました「店舗の閉店等に関するお知らせ」のとおり、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」以外の業態を全て閉店することを決定した結果、2020年3月期に重要な当期純損失を計上し、債務超過となりました。

これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、店舗段階での営業利益額の範囲内で本社などの間接部門の運営を行うべく本部経費の削減等、経営資源の効率的運用を行うことにより、黒字化を図ろうとしているところであります。

具体的には、香の川製麺の収益率を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して追加の投資を行わずに「カミサリー」(食品加工工場)を設立することで、従来各店舗で実施していた「仕込み作業」を集中的に行う体制に全店移行しております。さらに、「カミサリー」により店舗作業がシンプルになることに伴い、更なる店舗オペレーションの向上に寄与しております。

また、これらの抜本的な経営改善施策を実行するために必要な資金を、自社物件の売却(3物件)により調達いたしました。自社物件の売却までに必要な資金をりそな銀行から7月10日に一時的に調達してはりましたが、9月28日までに全額返済しております。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。